KAMIYAMA Seconds!

2026年10月7日掲載

世界の金利上昇は一巡したとみる

世界的に長期金利の上昇が続いています。市場では、人工知能（AI）投資による成長期待や、各国の財政悪化懸念が指摘されていますが、日米を中心に長期金利の上昇余地は大きくないとみています。

まず、世界のインフレ要因として注目される原油価格は、1バレル90ドル近辺にあります。しかし、戦争の大幅な拡大といったリスクシナリオを除けば、100ドルを超えて上昇が加速する可能性は低いです。イランを巡る情勢が長引いても、輸送ルートの変更や保険料上昇などの影響は順次織り込まれ、原油の供給不足が、世界的なインフレを再加速させる懸念は低下しているからです。

米国では、ガソリン価格上昇に対応して、家計の貯蓄率が低下しており、消費を拡大し続ける余力は限られています。また、直近の雇用統計では、賃金上昇率が鈍化しており、持続的なインフレの恐れも低下しています。

金利上昇の背景としての財政悪化懸念は、フランスなどで残るかもしれませんが、日米については、エネルギー対策や景気対策を巡る政策対応が一巡しつつあります。さらに、高市政権が政策メッセージの統一や財政方針の説明強化を進めれば、市場との対話は改善するでしょう。

AI投資や財政問題を背景に金利が高止まりする局面はあっても、持続的なインフレ再加速を前提とする金利上昇継続は想定していません。米国のインフレの落ち着きと利下げの可能性が見えてくれば、日米の長期金利はいずれ落ち着きを取り戻すと考えます。

（アモーヴァ・アセットマネジメント　チーフ・ストラテジスト　神山　直樹）

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。》